

公園など木材の外構利

サーキュラーエコノミー型

越井木材工業

置する際、将来の部材交換などがしやすいように、「一点検しやすい」「交換しやすい」「リユース」などの視点で基準を設け、発注者に提案していく。これまで、公園などで使用される木製施設は、都度設計され、設計に合わせて部材を製作、供給していたので経年劣化などで部材の交換が必要になった際に再調達が難しいといった問題があった。

部材を規格化し、傷んだ場合は簡単に交換できるようにすること

活用が容易にできるようにすることで発注者も木材を選択しやすくなることから、サーキュラーエコノミー型の木材利用を呼び掛けていく方針だ。

同社は、サーキュラーエコノミー型の視点から設計した部材の施工を試験的に始めており、試験施工などを通じて、規格の標準化を進めていきたいと考えている。

木材劣化診断の資格者による点検のしやすさや、製材側の提供し

現場が使いやすいアプリ開発

施工管理や仕様決めに

コムテックス

コムテックス(富山県高岡市、竹脇正貴社長)は、ハウスメーカー向けの職人の現場入退場記録のアプリケーションや建設現場の業務改善につながるシステムなどを「現場主義」で開発してきた。現在は施工管理の「キズク」や、住宅仕様決めなどを効率化する「エガク」などのパッケージ商品を展開している。

同社は施工管理アプリ方式から、実際の労働時間を基づく「実質賃金方式」にすることで大手ハウスメーカーの採用比率が高い。現場就労者の入退場管理などを行う労働安全管理をすることで、労災保険の「みなし賃金

森林環境譲与税使い

行田市

埼玉県行田市(行田邦子市長)では、新たに市独自の県産材住宅補助制度として「行田市県産材活用促進支援事業補助金」を開始した。

同事業は、補助の財源に森林環境譲与税を活用したもので、同市内で埼玉県産材を使用した住宅などを建築、リフォームした案件と、木扉などを設置する案件に対し補助金が交付される。

住居部分とその住宅に付帯する施設、店舗、倉庫などに関する新築、増築、改装工事または木扉など(ウッドデッキを含む)の設置工事が補助金対象とされ、4月1日以後に着工し、2025年3月31日までに完了した工事案件が対象。

補助金額は、使用した県産木材の購入額(消費税と地方消費税

未利用資源活用エコ事業が採択

王子HDなど6社

王子ホールディングス(東京都、磯野裕之社長)、パッカス・バイオイノベーション(神戸市、近藤昭彦社長)、日揮ホールディングス(横浜市、佐藤雅之会長CEO)、ENEOSマテリアル(東京都、平野勇人社長)、大阪ガス(大阪市長、藤原正隆社長)、東レ(東京都、大矢光雄社長)の6社は、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が公募した「バイオものづくり革命推進事業」に、「木質等の未利用資源を活用したバイオものづくりエコ事業」を共同提案し、実施予定先として採択された。

同事業は、経済産業省が定める「バイオものづくり革命推進事業研究開発計画」に基づき、化石資源を原料とした既存の製造プロセスから、バイオマスやベースとした製造プロセスに転換するもの。持続可能な原料の開発、微生物の育種、培養・分離・精製・加工プロセスの開発や生産実証を一貫して実施するという目標の下、6社がこれまでに培って

また、現場入退場記録だけでなく、現場共有、図書共有、工程管理、施工報告書、電子

様を検討したうえで打ち合わせができる。聞き損じ、転記ミス、誤発注防止などの効果がある。仕様がある程度絞られている分譲系の住宅会社での採用が多いという。

同社は施工管理アプリでも下請け施工業者が入力しやすくすることを前提に、複数のアプリを必要としない、文字入力よりもスタン



JIIMA認証取得

電子受発注

Kizuku



もう一つのパッケージソフトエガクは、住宅会社が受注後の仕様決めの際にショールームでカタログやサンプルを見ながら打ち合わせをする代わりに、アプリで住設、建材の仕様を選べ、設定によって施主が自宅

「見積り作成システム」も提供しており、奇麗で分かりやすい図面などを提供する。

住宅情報館(相模原市、黒瀬雄治社長)は7月29日、同社店舗を統合した。統合の対象店舗は22店舗で、統合後は36店舗になる。統合するのは、関東、宮城県と福島県、静岡県、愛知県、奈良

関東などで店舗統合

住宅情報館

県、大阪府の店舗。経済状況や地域特性、店舗ごとの業績を総合的に鑑み、今回の判断に至った。統合後の人員配置や営業方針などは今後、順次、検討していく。

なお、同社による店舗統合は今回が初めて。